

2015年度 第2四半期決算 説明資料

(平成27年度) (4-9月)

2015年10月29日

四国電力株式会社

I. 2015年度 第2四半期 連結決算の概要 (平成27年度) (4-9月)	
	1. 電力需要 1
	2. 電力供給 3
	3. 収支概要 4
	4. セグメント情報 8
	5. キャッシュ・フロー 9
	6. 財政状態 10
	7. 利益配分（配当） 12
II. 2015年度 業績予想 (平成27年度)	13
【参考】 単独決算の概要	
	1. 収支明細 14
	2. 財政状態 16

I. 2015年度 第2四半期 連結決算の概要

(平成27年度) (4-9月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分（配当）

電力需要の内訳

(百万kWh)					
	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	12,756	12,867	▲ 111	▲ 0.9%	—・節電等による影響 ▲1億kWh程度 他
電 灯	4,131	4,177	▲ 46	▲ 1.1%	
電 力	8,625	8,690	▲ 65	▲ 0.7%	
(うち 業務用電力)	(2,983)	(3,028)	(▲ 45)	(▲ 1.5%)	
(うち 大口電力)	(3,764)	(3,752)	(12)	(0.3%)	
融 通 等	835	518	317	61.1%	
総販売電力量	13,591	13,385	206	1.5%	

四国4県都の夏季平均気温

(°C)					
	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	22.3	26.3	27.6	23.3	24.9
平 年 差	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.6
前 年 差	▲ 0.7	▲ 0.7	0.9	▲ 0.6	▲ 0.3

大口電力の業種別需要動向

		(百万kWh)	
		2015年度 第2四半期	伸び率
機 械		953	2.0%
紙 ・ パ ル プ		597	3.2%
化 学		537	▲ 3.0%
鉄 鋼		367	▲ 10.5%
織 維		206	29.1%
そ の 他		1,104	▲ 1.0%
合 計		3,764	0.3%

電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
電 灯	4,619	4,481	4,482	4,177	4,131
電 力	9,591	9,231	9,104	8,690	8,625
(うち大口電力)	(4,166)	(3,970)	(3,837)	(3,752)	(3,764)
計	14,210	13,712	13,586	12,867	12,756

対前年伸び率

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
電 灯	▲ 5.0%	▲ 3.0%	0.0%	▲ 6.8%	▲ 1.1%
電 力	▲ 2.3%	▲ 3.8%	▲ 1.4%	▲ 4.6%	▲ 0.7%
(うち大口電力)	(0.7%)	(▲ 4.7%)	(▲ 3.3%)	(▲ 2.2%)	(0.3%)
計	▲ 3.2%	▲ 3.5%	▲ 0.9%	▲ 5.3%	▲ 0.9%

四国4県都の夏季平均気温

(°C)

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
夏季(6-9月平均)	26.0	25.9	26.5	25.2	24.9

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差	伸び率	備考																		
水	力	2,367	2,018	349	17.3%	・出水率 103.0% → 115.2%																		
原	子	-	-	-	-	・伊方発電所の全号機が停止																		
火 力	石 炭	66%	69%	▲3%	▲ 8.1%	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2015年度 第2四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自社火力</td> <td>6,919</td> <td>61%</td> <td>▲ 1,188</td> </tr> <tr> <td>他社火力</td> <td>4,422</td> <td>39%</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,341</td> <td>100%</td> <td>▲ 556</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度 第2四半期		前年差	電力量	構成比	自社火力	6,919	61%	▲ 1,188	他社火力	4,422	39%	632	合 計	11,341	100%	▲ 556
			2015年度 第2四半期					前年差																
	電力量		構成比																					
	自社火力	6,919	61%	▲ 1,188																				
	他社火力	4,422	39%	632																				
合 計	11,341	100%	▲ 556																					
7,502	8,160	▲ 658																						
L N G	9%	9%	0%	1.0%																				
	1,039	1,029	10																					
石 油 ほ か	25%	22%	3%	3.4%																				
	2,800	2,708	92																					
計	100%	100%		▲ 4.7%																				
	11,341	11,897	▲ 556																					
新	工	1,145	728	417	57.2%																			

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、電灯電力需要が減少したほか、燃料価格の低下に伴う燃調収入の減少はありましたが、再生可能エネルギー固定価格買取制度（以下、「再エネ買取制度」という。）に基づく賦課金や費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 41 億円増収の 3,231 億円となりました。
- 営業費用は、再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金や修繕費の増加などにより、前年同期に比べ 74 億円増加の 3,044 億円となりました。
 なお、需給関連費（燃料費＋購入電力料）は、再エネ買取費用の増加や石炭火力発電所の定期検査に伴う稼働減などによる増はありましたが、水力発電受電量の増加や燃料価格の低下による減と相殺されたため、ほぼ前年同期並みとなりました。
- この結果、営業利益は 33 億円減益の 186 億円、経常利益は 22 億円減益の 175 億円、また、親会社株主に帰属する純利益は、14 億円減益の 109 億円となりました。

(億円)

	2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差	伸び率
売上高	3,231	3,190	41	1.3%
営業費用	3,044	2,970	74	2.5%
営業利益	186	219	▲ 33	▲ 15.1%
支払利息ほか	11	22	▲ 11	▲ 49.6%
経常利益	175	197	▲ 22	▲ 11.3%
渴水準備金	(引当) 15	(取崩) ▲ 5	20	-
法人税ほか	50	79	▲ 29	▲ 36.2%
親会社株主に帰属する 純利益	109	123	▲ 14	▲ 11.4%

(億円)

(差異理由：億円)

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	2,429	2,525	▲ 96	▲ 3.8%
	融通等収入	80	68	12	16.7%
	その他収入	366	232	134	57.4%
	小 計	2,876	2,826	50	1.8%
	その他事業	354	363	▲ 9	▲ 2.4%
	合 計	3,231	3,190	41	1.3%
営業費用	電気事業				
	人件費	249	238	11	4.5%
	燃料費	498	685	▲ 187	▲ 27.2%
	購入電力料	787	620	167	26.8%
	減価償却費	269	276	▲ 7	▲ 2.3%
	修繕費	256	226	30	13.3%
	原子力バックアップ費用	30	35	▲ 5	▲ 12.7%
	その他費用	643	553	90	16.1%
	小 計	2,735	2,636	99	3.8%
		その他事業	309	334	▲ 25
	合 計	3,044	2,970	74	2.5%
営業利益		186	219	▲ 33	▲ 15.1%
	支払利息ほか	11	22	▲ 11	▲ 49.6%
経常利益		175	197	▲ 22	▲ 11.3%
	濁水準備金 (引当)	15	(取崩) ▲ 5	20	-
	法人税ほか	50	79	▲ 29	▲ 36.2%
親会社株主に帰属する純利益		109	123	▲ 14	▲ 11.4%

【電灯電力収入】

- ・再エネ買取制度に基づく賦課金の増(+84)
- ・燃調収入の減(▲143)
- ・需要の減(▲30) 他

【その他収入】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増(+128) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】▲20

- ・新エネ購入電力量の増(+115)
- ・総販売電力量の増(+15)
- ・水力の増(▲25)
- ・火力単価の低下(▲125)
[うち燃料価格の低下 ▲140、石炭比率の低下 +15]

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	80	97	▲ 17
	原油 (\$/b)	59	110	▲ 51
	LNG (\$/t)	479	839	▲ 360
為替レート (円/\$)		122	103	19

【修繕費】

- ・原子力関係工事の増(+22)
- ・火力関係工事の増(+7) 他

【その他費用】

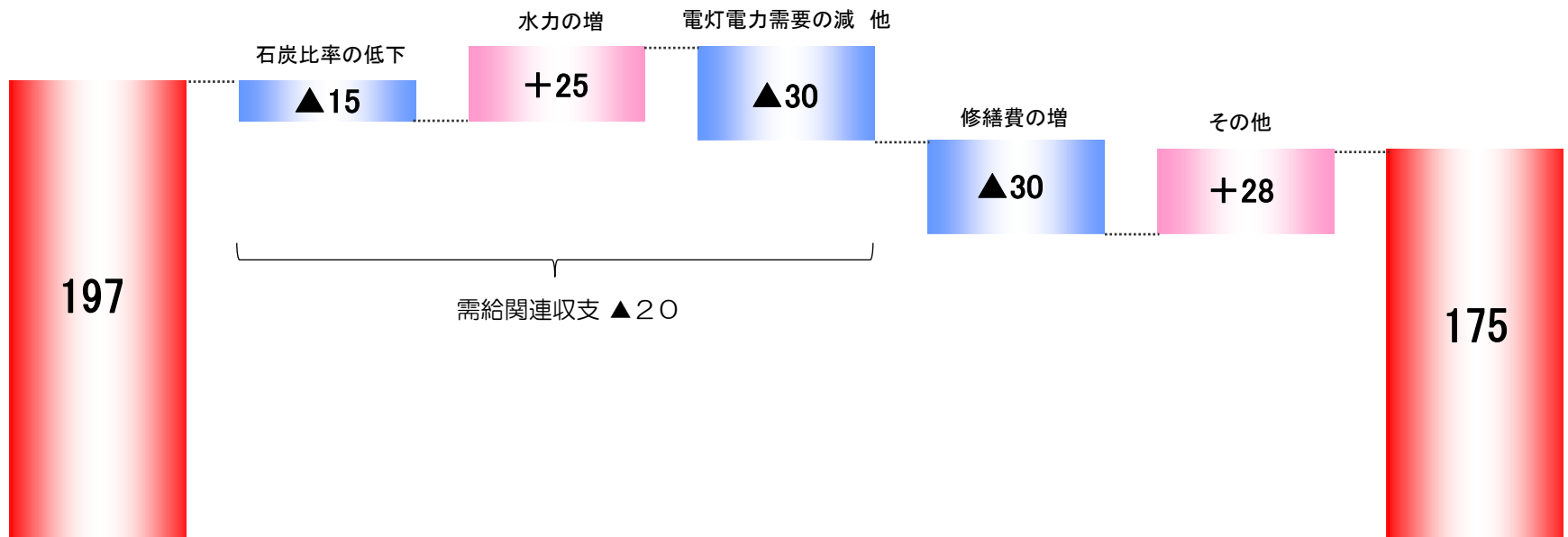
- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+84) 他

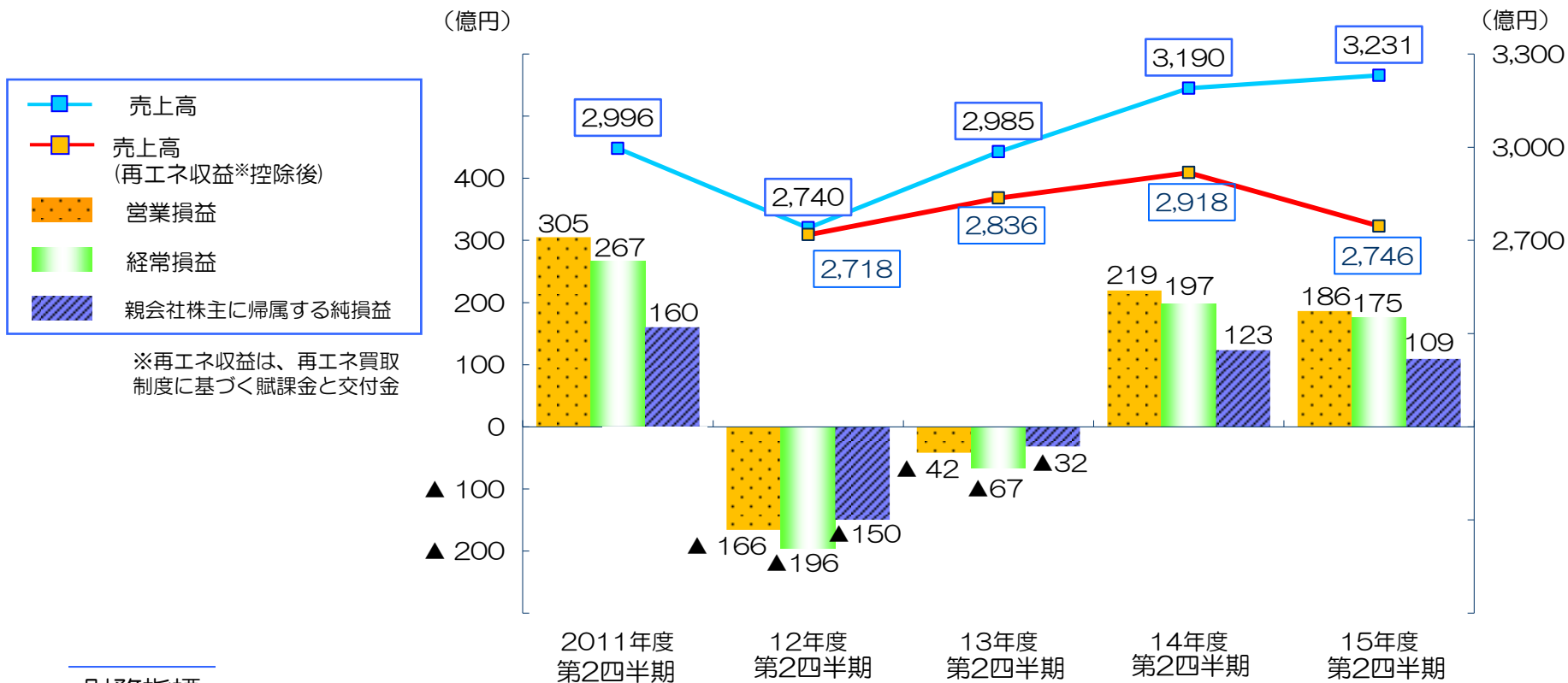
経常利益

(単位：億円)

2014年度
第2四半期

2015年度
第2四半期





財務指標

	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	10.2	(▲6.1) ▲ 6.1	(▲1.5) ▲ 1.4	(7.5) 6.9	(6.8) 5.8
総資産利益率※ (%)	4.6	▲ 2.2	▲ 0.3	3.6	3.2
自己資本利益率 (%)	9.1	▲ 9.5	▲ 2.3	8.6	7.2
1株当たり純利益 (円)	77	▲ 73	▲ 16	60	53
事業損益(経常損益 + 支払利息) (億円)	316	▲ 149	▲ 18	247	221

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

()内は、再エネ収益を控除した売上高を用いた場合

【収支】

- 電気事業は、需給関連収支の悪化や修繕費の増加などから、営業利益は 52 億円減益の 134 億円となりました。
- 情報通信事業は、売上高・営業費用ともに前年並みとなったため、営業利益は 16 億円となりました。
- その他事業は、建設・エンジニアリング事業の売上増などから 26 億円の増収となり、営業利益は 22 億円増益の 35 億円となりました。

		(億円)		
		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
連 結	売上高	3,231	3,190	41
	営業利益	186	219	▲ 33
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	2,883	2,833	50
	営業利益	134	186	▲ 52
情報通信事業	売上高	154	151	3
	営業利益	16	19	▲ 3
その他事業	売上高	572	546	26
	営業利益	35	13	22

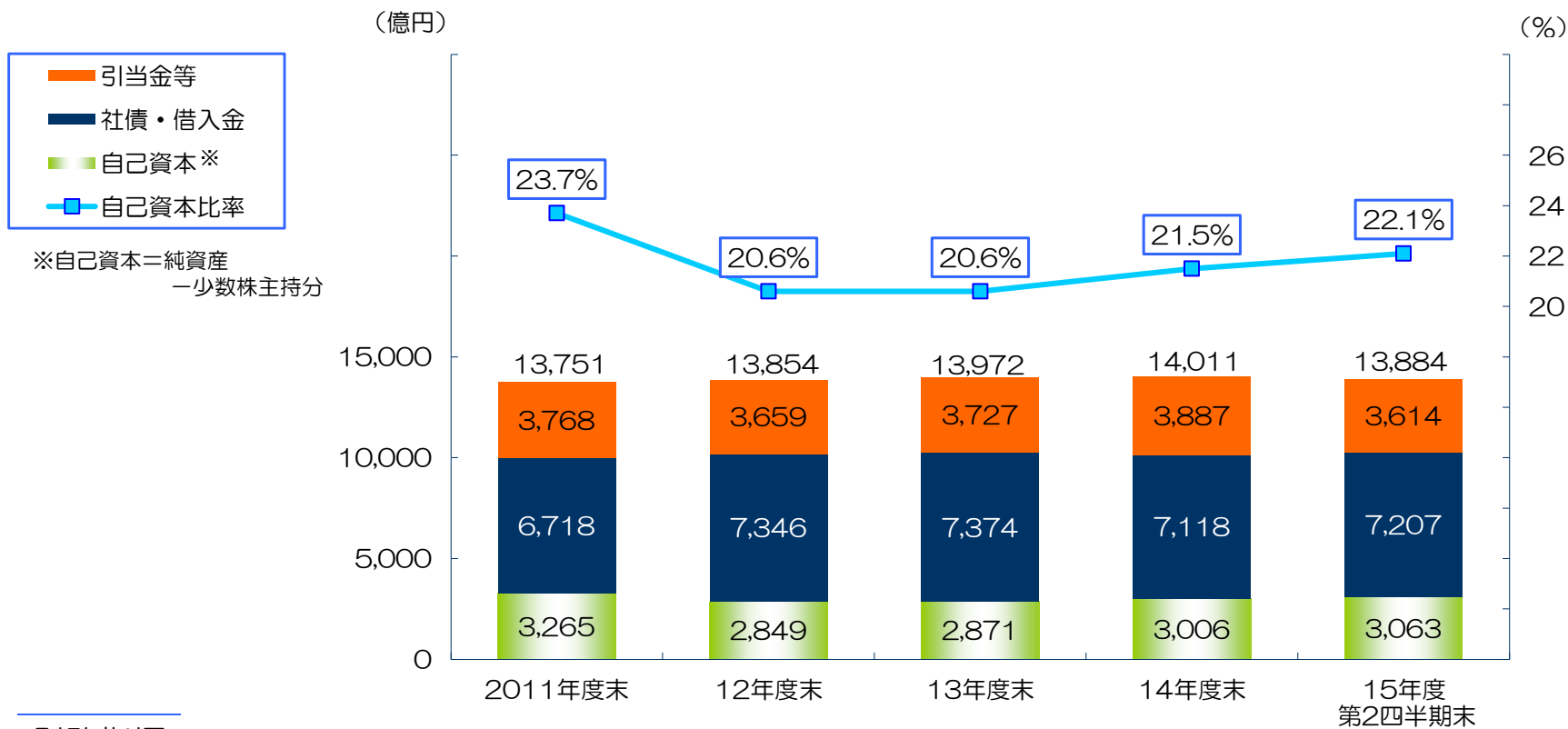
＜参考＞設備投資額		(億円)
		2015年度 第2四半期
電気事業		287
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)		(105)
(うち坂出2号機リプレース)		(26)
情報通信事業		22
(うちFTTH事業)		(7)
その他事業		26
合 計		336

(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	175	197	/
	減価償却費	317	324	
	その他	▲ 292	▲ 238	
	計	201	283	▲ 82
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 356	▲ 263	/
	融資	▲ 2	47	
	計	▲ 358	▲ 215	▲ 143
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 157	67	▲ 224
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金増減額	89	▲ 11	/
	配当金支払額	▲ 41	-	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	47	▲ 11	
手元資金の増減額		▲ 109	57	

(億円)

	2015年度 第2四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,884	14,011	▲127	
（うち事業用資産）	(8,300)	(8,325)	(▲ 25)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資 318 減価償却など ▲ 343
（うち手元資金）	(195)	(305)	(▲109)	
負 債	10,818	11,002	▲184	
（うち社債・借入金）	(7,207)	(7,118)	(89)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金、未払金の減など
（うち買掛金等）	(3,610)	(3,884)	(▲274)	
純 資 産	3,066	3,008	58	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配当金支払いによる減 (▲41) ・ 親会社株主に帰属する純利益 (+109)
自己資本比率	22.1%	21.5%	0.6%	



財務指標

	2011年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	23.7	20.6	20.6	21.5	22.1
有利子負債倍率※ (倍)	2.1	2.6	2.6	2.4	2.4
1株当たり純資産 (円)	1,586	1,384	1,394	1,460	1,488
株価純資産倍率 (倍)	1.5	1.0	1.0	1.0	1.3

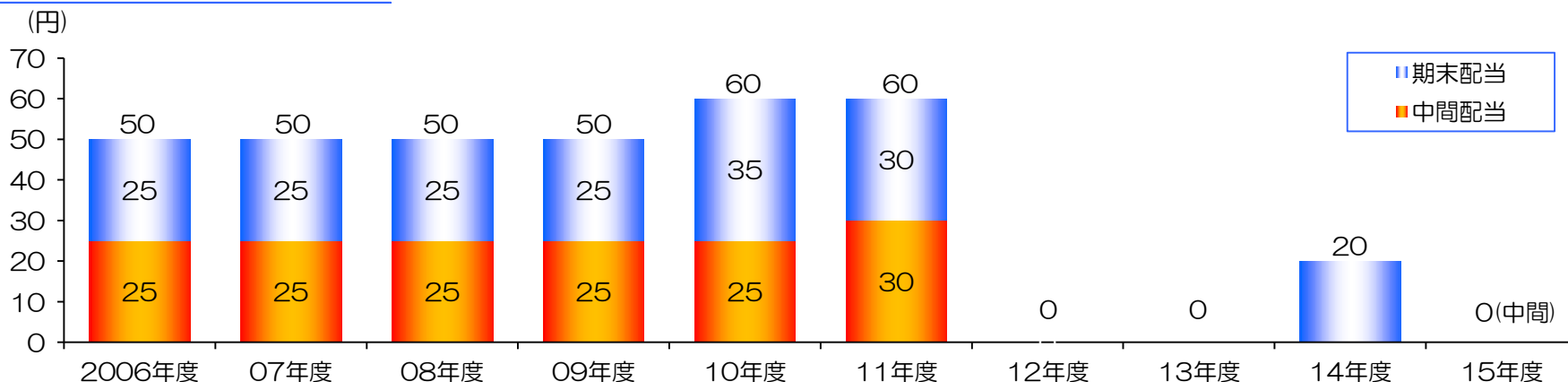
※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。
- 2015年度の間配当については、通期の業績を見通すことが困難であるため、見送ることといたしました。

1株当たり配当金

	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
中間配当	0円	0円
期末配当	20円	未定

1株当たり配当金の推移



Ⅱ. 2015年度 業績予想 (平成27年度)

- 通期の連結売上高予想については、本年4月に公表した数値から変更ありません。
- 通期の損益予想については、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることから、未定としています。
- 期末配当については、先行きの業績を見通すことが困難であるため、引き続き未定といたしますが、当社は、株主還元の基本方針である「安定的な配当の実施」の実現を目指して事業経営を進めており、こうした状況も踏まえ、今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

売上高予想

(億円)

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
連結売上高	6,800	6,642	158	2.4%

電力需要予想

(億kWh)

		2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差	伸び率
電力需要	電 灯	92.5	92.4	0.1	0.1%
	電 力	171.1	171.5	▲ 0.4	▲ 0.3%
	電灯電力計	263.6	263.9	▲ 0.3	▲ 0.1%
	融 通 等	13.0	11.6	1.4	12.6%
	総販売電力量	276.6	275.5	1.1	0.4%

燃料諸元

	2015年度予想 (平成27年度)	2014年度実績 (平成26年度)	前年差
石炭CIF価格(\$/t)	80	93	▲ 13
原油CIF価格(\$/b)	54	90	▲ 36
為替レート(円/\$)	121	110	11

【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	2,429	2,525	▲ 96	▲ 3.8%
	(うち再エネ賦課金)	(163)	(79)	(84)	(106.9%)
	融通等収入	80	68	12	16.7%
	その他収入	438	307	131	42.6%
	(うち再エネ交付金)	(321)	(193)	(128)	(66.6%)
	合計	2,948	2,901	47	1.6%
営業費用	人件費	251	240	11	4.4%
	燃料費	498	685	▲ 187	▲ 27.2%
	購入電力料	787	620	167	26.8%
	減価償却費	272	279	▲ 7	▲ 2.4%
	修繕費	258	227	31	13.3%
	原子力バックアップ費用	30	35	▲ 5	▲ 12.7%
	その他費用	698	619	79	12.7%
	合計	2,797	2,709	88	3.3%
営業利益		151	192	▲ 41	▲ 21.4%
	支払利息ほか	▲ 5	1	▲ 6	-
経常利益		157	191	▲ 34	▲ 17.8%
	渴水準備金(引当)	15	(取崩) ▲ 5	20	-
	法人税等	38	68	▲ 30	▲ 43.6%
純利益		103	128	▲ 25	▲ 19.2%

【電灯電力収入】

- ・燃調収入の減(▲143)
- ・需要の減(▲30) 他

【需給関連費(燃料費+購入電力料)】▲20

- ・新エネ購入電力量の増(+115)
- ・総販売電力量の増(+15)
- ・水力の増(▲25)
- ・火力単価の低下(▲125)
- [うち燃料価格の低下 ▲140、石炭比率の低下 +15]

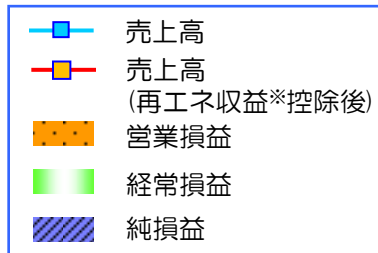
		2015年度 第2四半期	2014年度 第2四半期	前年差
全日本 CIF	石炭 (\$/t)	80	97	▲ 17
	原油 (\$/b)	59	110	▲ 51
	LNG (\$/t)	479	839	▲ 360
為替レート (円/\$)		122	103	19

【修繕費】

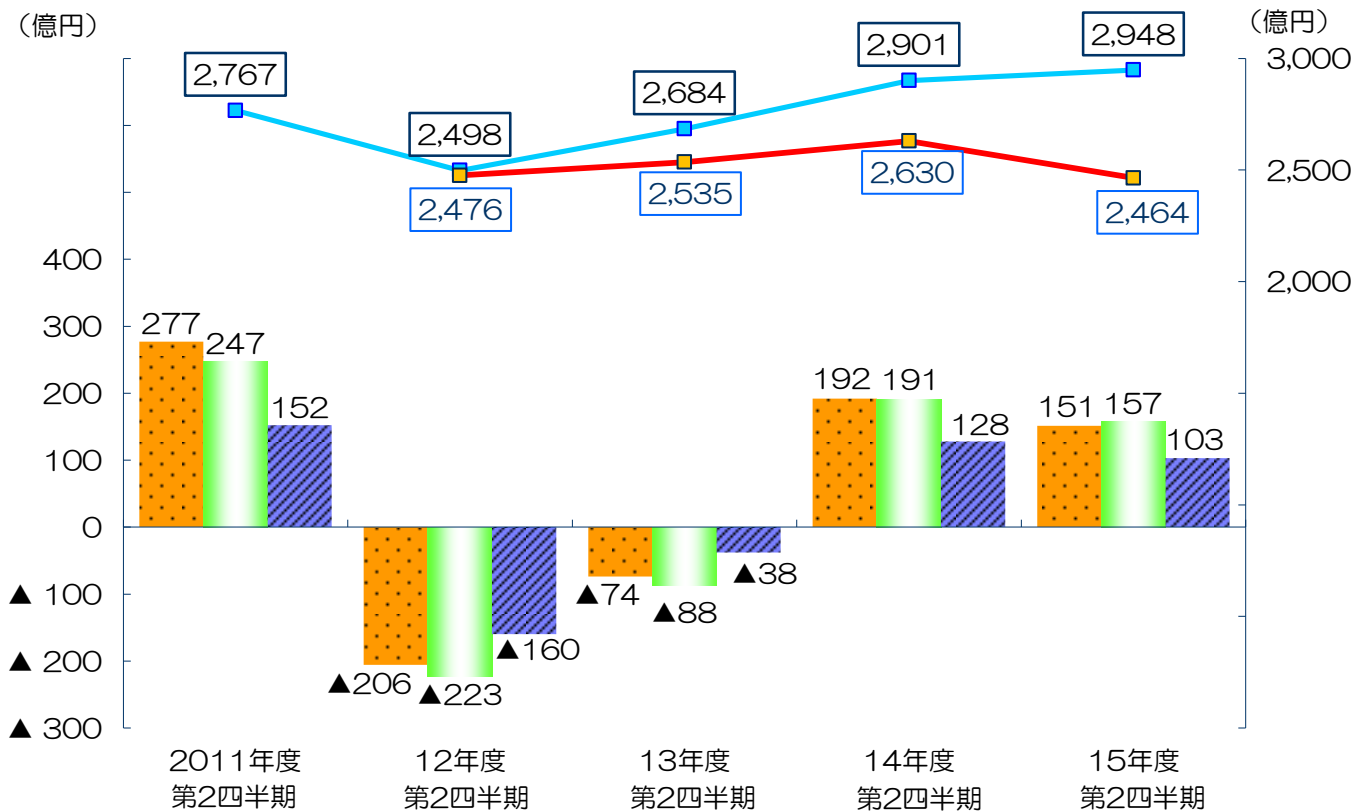
- ・原子力関係工事の増(+22)
- ・火力関係工事の増(+7) 他

【その他費用】

- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増(+84) 他



※再エネ収益は、再エネ買取制度に基づく賦課金と交付金



財務指標

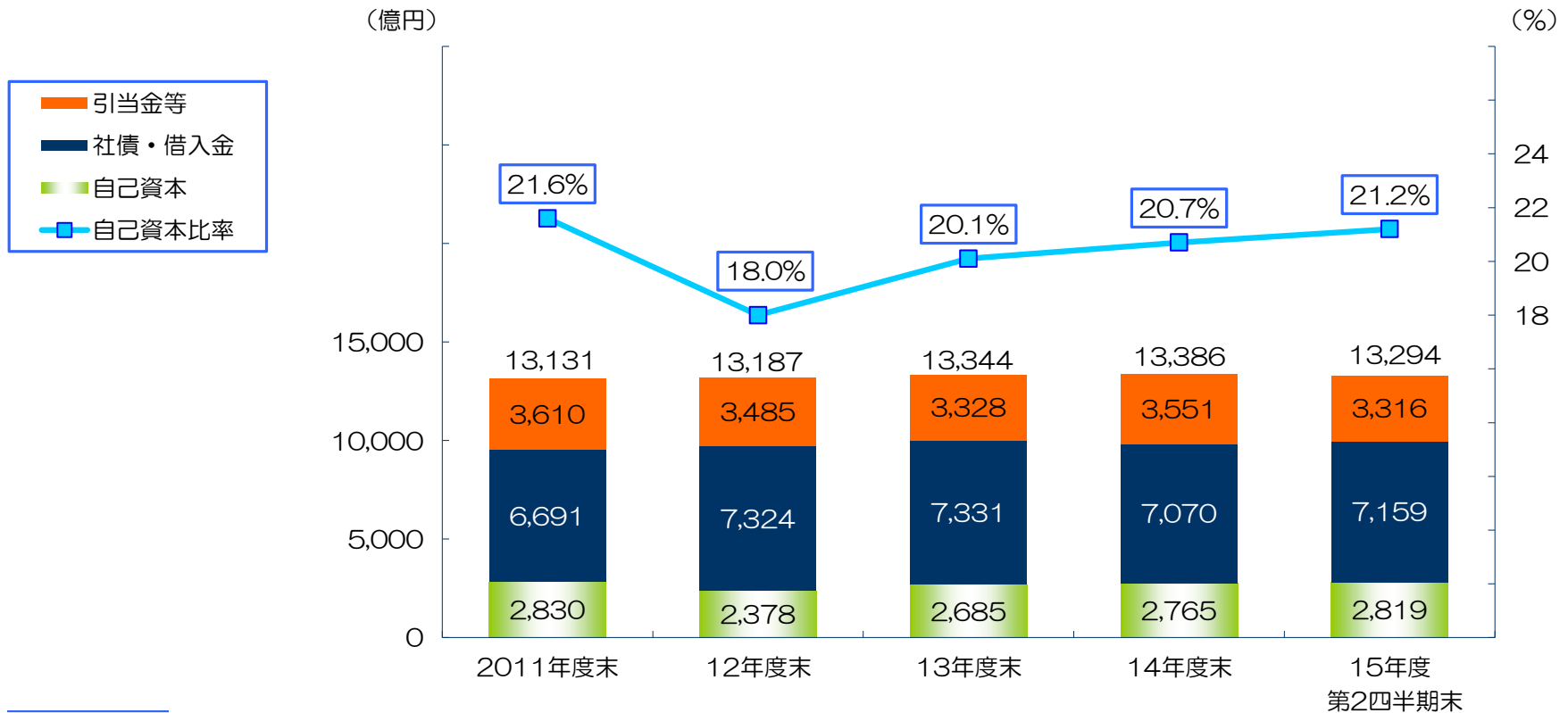
	2011年度 第2四半期	12年度 第2四半期	13年度 第2四半期	14年度 第2四半期	15年度 第2四半期
売上高営業利益率 (%)	10.0	(▲8.3) ▲ 8.2	(▲2.9) ▲ 2.8	(7.3) 6.6	(6.2) 5.1
総資産利益率※ (%)	4.5	▲ 2.7	▲ 0.6	3.6	3.1
自己資本利益率 (%)	9.8	▲ 11.8	▲ 3.2	9.5	7.4
1株当たり純利益 (円)	73	▲ 77	▲ 18	62	50
事業損益 (経常損益 + 支払利息) (億円)	295	▲ 176	▲ 39	241	203

※総資産利益率 = 事業損益 ÷ 総資産

()内は、再エネ収益を控除した売上高を用いた場合

(億円)

	2015年度 第2四半期末	2014年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,294	13,386	▲ 92	
（うち事業用資産）	(7,627)	(7,644)	(▲ 17)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資 279 ・ 減価償却など ▲ 296
（うち手元資金）	(185)	(294)	(▲ 109)	
負 債	10,474	10,620	▲ 146	
（うち社債・借入金）	(7,159)	(7,070)	(89)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買掛金、未払金の減など
（うち買掛金等）	(3,315)	(3,550)	(▲ 235)	
純 資 産	2,819	2,765	54	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配当金支払いによる減 (▲41) ・ 純利益 (+103)
自己資本比率	21.2%	20.7%	0.5%	



財務指標

	2011年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	21.6	18.0	20.1	20.7	21.2
有利子負債倍率※ (倍)	2.4	3.1	2.7	2.6	2.5
1株当たり純資産 (円)	1,363	1,146	1,293	1,332	1,359
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.2	1.1	1.1	1.4

※ 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。あらかじめご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>